

平成25年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー攻撃対策の推進		担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～		担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 川邊 俊一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	安心できるIT社会の実現 1 情報セキュリティの確保とネットワーク利用 犯罪等サイバー犯罪の抑止					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題となっている、重要インフラの基幹システムを機能不全に陥れ社会機能を麻痺させる 電子的攻撃であるサイバーテロや、情報通信技術を用いた謀報活動であるサイバーインテリジェンスによる被害の未然防止・拡大防止を図 る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	大規模サイバー攻撃事態に対しの確に対処するため、サイバー攻撃事案に係る分析のための資機材及びインターネット上から分析対象 となる情報を収集する資機材等を整備し、警察における対処体制を強化する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	-	-	-	-	367		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	-	-	-	-	367		
	執行額		-	-	-				
執行率(%)		-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	(成果目標)収集・分析した情報を基にしたサイバー攻撃 による被害の未然防止			成果実績	県	-	-	-	47
	(参考指標)収集・分析した情報を基に重要インフラ事業 者等への個別訪問による被害の未然防止等に努めた都 道府県警察数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	サイバー攻撃分析用資機材等の整備数			活動実績 (当初見込 み)	式	-	-	-	1
						- (-) (-) (-)			
単位当たり コスト	367(百万円/事業)		算出根拠	26年度予算額/事業					
平成25・ 26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	物品購入費		365						
	雑役務費		2						
	計	-	367						

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。				本事業は、国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題となっているサイバー攻撃への対処に資する事業である。これらサイバー攻撃への対処は政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>1 過去の事業仕分け等の結果、横断的な見直し基準等の反映状況 過去の事業仕分け等の結果により廃止された事業ではなく、事業の必要性等を検証し実施するものである。</p> <p>2 事業の成果目標及び活動指標の設定状況及び事業効果等の検討状況 成果目標及び活動指標は適切かつ妥当なものであり、効率的・効果的な事業と考えられる。</p> <p>3 国民へのニーズへの対応状況 サイバー攻撃は国の治安や安全保障に影響を及ぼしかねない問題であり、サイバー攻撃による被害の未然防止・拡大防止を図り、国民の生命・身体の安全確保するなどのため急務な事業である。</p> <p>4 警察庁が行う業務としての妥当性 サイバー攻撃の対処は、政府として緊急に取り組むべき極めて重要な課題となっていることから、国が実施すべき事業である。</p>					
	外部有識者の所見					
	外部有識者の点検対象外					
	行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>要求に当たって検討すべき事項について、おおむね適切に検討がなされている。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
特になし。						
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

警察庁
367百万円

〔サイバー攻撃対策の推進に必要な
資機材等の購入に要する予算を支
出〕



< 物品購入等 >
〔一般競争入札(総合評価落札方式)〕

〔サイバー攻撃対策の推進に必要な
資機材等の購入を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

サイバー攻撃対策の推進

サイバー攻撃に関する情報の収集及び分析のための資機材を整備し、サイバー攻撃による被害の未然防止・拡大防止を図る。

